

6 経費節減等の財政効果 (5) 各事項の削減効果 人件費

項目名	計 画 の 内 容	計 画 年 度					所 管 課
		17	18	19	20	21	
人件費削減	採用計画策定により、退職者の不補充等を進め、7人の職員減少を図る。影響額5年間で135,000千円	-	-	-	-	-	総務課
給与等削減	17年度常勤特別職給料減額分 9,533千円 17年度常勤特別職手当減額分 2,300千円 17年度常勤特別職共済費はね返し分 1,300千円 18～21年度常勤特別職給料減額分 33,418千円 18～21年度常勤特別職手当減額分 9,190千円 18～21年度常勤特別職共済費はね返し分 5,400千円 17年度議員報酬減額分 1,005千円 17年度議員期末手当減額分 276千円 17年度非常勤特別職報酬減額分 540千円 18～21年度非常勤特別職報酬減額分 5,400千円 17年度一般職給料減額2%分 14,000千円 17年度一般職期末手当5%減額分 9,000千円 17年度一般職管理職手当2%減額分 1,500千円 17年度一般職共済費はね返し分 3,500千円 18～21年度一般職給料減額分 132,000千円 18～21年度一般職手当減額分 72,000千円 18～21年度一般職共済費はね返し分 35,000千円 小 計 335,362千円	-	-	-	-	-	総務課
人件費その他	福利厚生事業について、職員互助会補助金は、17年度から廃止する。削減効果単年度1,500千円 5年分7,500千円	-	-	-	-	-	関係課
人 件 費 合 計	削減効果17～21年度 477,862千円						